

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	1,487,004	495,668	1,776,145	
	工具器具備品	80,473,265	190,463,028	0	270,936,293	41,344,814	21,319,185	229,591,479	
	計	83,736,414	190,463,028	0	274,199,442	42,831,818	21,814,853	231,367,624	
リース資産	工具器具備品	2,867,592,583	1,921,474,834	819,303,174	3,969,764,243	1,589,860,814	881,194,304	2,379,903,429	
	計	2,867,592,583	1,921,474,834	819,303,174	3,969,764,243	1,589,860,814	881,194,304	2,379,903,429	
有形固定資産計	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	1,487,004	495,668	1,776,145	
	工具器具備品	2,948,065,848	2,111,937,862	819,303,174	4,240,700,536	1,631,205,628	902,513,489	2,609,494,908	
	計	2,951,328,997	2,111,937,862	819,303,174	4,243,963,685	1,632,692,632	903,009,157	2,611,271,053	
無形固定資産	ソフトウェア	279,590,923	20,650,350	33,807,096	266,434,177	117,506,202	50,689,119	148,927,975	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			1,738,800	
	計	281,329,723	20,650,350	33,807,096	268,172,977	117,506,202	50,689,119	150,666,775	
投資その他資産	互助会預託金	7,599,000	2,766,000	10,365,000	0			0	
	計	7,599,000	2,766,000	10,365,000	0	0	0	0	

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
15年度	932,557,276	0	0	0	0	0	932,557,276
16年度	222,458,844	0	0	0	0	0	222,458,844
17年度	0	10,143,549,000	9,624,986,349	213,879,378	0	9,838,865,727	304,683,273
合計	1,155,016,120	10,143,549,000	9,624,986,349	213,879,378	0	9,838,865,727	1,459,699,393

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

15年度、16年度交付分 15、16年度交付分は、当期において振替処理が生じておりませんので記載を省略しております。

17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,662,274,000	当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(6,662,274,000)を収益化している。 当該業務等に係る損益等 経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費)(6,723,727,056)のうち、業務費の一部(非常勤職員分(415,234,238))を控除した額(6,308,492,818) 損益計算〔(6,662,274,000) - (6,308,492,818) = (353,781,182)〕
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,662,274,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,962,712,349	当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。 当該業務等に係る損益等 経常費用の計-(期間進行基準に対応する費用(6,308,492,818)+受託経費相当分(3,768,984)+リース資産を除く減価償却費(72,503,972)) = (2,974,795,391) 〔(2,962,712,349) - (2,974,795,391) = (12,083,042)〕 (なお、当該損失は、リース資産の会計処理上の要因によるものである。) 固定資産の取得額 公務災害補償互助会預託金(2,766,000)、 工具器具備品(190,463,028)、ソフトウェア(20,650,350)
	資産見返運営費交付金	213,879,378	
	資本剰余金	0	
	計	3,176,591,727	
会計基準第80第3項による振替額	0	(該当なし)	
合計	9,838,865,727	上記のほか、特定独立行政法人公務災害補償互助会の解散に伴う預託金の返還として臨時利益(10,365,000)が生じており、その他経常収益(1,020)を上記と合算し、当期総利益(352,064,160)を計上している。	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、当該事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	932,557,276	
	計	932,557,276	
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	業務経費について、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、当該事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,458,844	
	計	222,458,844	
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務を繰り越しているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	304,683,273	
	計	304,683,273	

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,247)	(3)	(0)	(0)
	46,841	3	0	0
職員	(379,029)	(198)	(0)	(0)
	5,654,121	931	742,083	36
合計	(385,276)	(201)	(0)	(0)
	5,700,962	934	742,083	36

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長1,065,000円以内、理事及び監事840,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、37,800円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。